ベリーズ政治・経済報告（2026 年 9 月）

【ポイント】

２０２６年９月のベリーズでは、グアテマラとの領土問題を巡る緊張が高まり、サーストゥーン島周辺における両国船舶の事案を受け、ベリーズ政府は外交抗議を行うとともに、国際司法裁判所（ICJ）での手続を通じた平和的解決を改めて強調した。また、グアテマラによるサポディラ・ケイズの主権に関する書面陳述に対し、ベリーズは ICJ に書面意見を提出した。内政面では、政府調達を巡る監査、歳入庁創設、国営通信会社 BTL のガバナンス等を巡り、政府の説明責任及び行政改革に関する議論が続いた。経済面では、電力供給の不安定さや輸入電力への依存が引き続き課題となる一方、米国との総額１億２，５００万米ドル規模のベリーズ・コンパクトが発表され、教育及び電力分野への支援が進められることとなった。さらに、気候変動対策、ブルーエコノミー、防災、統計整備等の分野で、国際機関及び各国との協力が進展した。

１　内政

（１）与野党動向及び行政運営

ア　９月１日、アッシャー公共サービス大臣は、半独立歳入庁（SARA）創設を巡り、８月２６日に全国の税務部門職員が抗議行動を実施したことを受け、職員に必要な情報を提供し、公正な処遇を確保する旨を表明した。

イ　９月４日、政府は歳入庁創設に関する公務員組合（PSU）の要求の大半を受け入れない方針を示した。他方、政府は、現職員の年金権の保護等について一定の譲歩を示し、歳入庁への移行に関する説明を継続した。

ウ　９月９日、政府は労働安全衛生法を制定し、官報に掲載した。同法は従来の工場法を廃止し、労働安全衛生に関する諮問委員会及び監督機関を設置するほか、事業者にリスク評価等を求めるものである。また、労働者が危険な作業を拒否する権利及びそのことを理由に不利益な取扱いを受けないための保護を定めている。施行は大臣による命令に基づき段階的に進められる予定である。

エ　９月１５日、ブリセーニョ首相は、全国労働組合会議（NTUCB）から提出された要求への回答において、国営通信会社 BTL の取締役交代、公共事業委員会（PUC）の再編及び歳入庁法案の一時停止等について、政府として応じない方針を示した。他方、内部告発者保護、選挙運動資金に関する法整備、オンブズマン職の欠員解消及びベリーズ大学への段階的な予算増額等については、改革を進める意向を示した。

オ　９月１５日、BTL の年次株主総会を前に、教員組合、公務員組合及び通信労働者組合は、株主に対し、委任投票ではなく総会に直接出席して投票するよう呼び掛けた。組合側は、取締役候補者が欠席株主の代理人にもなり得る投票手続について、利益相反の可能性を指摘し、透明性の確保を求めた。

カ　９月２２日、ミラ内務担当大臣の３か月間の休職期間が終了した。同大臣及び家族に関連する調達上の懸念について監査が継続しており、ブリセーニョ首相は同大臣の復帰又はエスパット大臣代行の正式任命について、直ちに結論を示さなかった。監査結果及び政府の対応は、行政の透明性と説明責任を巡る議論に影響するものとみられる。

キ　９月２１日、野党 UDP のトレイシー・パントン党首は独立記念日の演説において、政府の統治、汚職対策及び説明責任等について批判的な見解を示した。同演説は野党側の立場を示すものであり、政府の政策運営を巡る与野党間の議論が引き続き続いていることを反映している。

（２）治安・司法・社会問題

ア　９月３日、ベリーズ控訴裁判所は、２０２０年にベリーズ市南部で実施された２度の非常事態宣言及びこれに基づく拘束を違憲と判断し、対象となった１８人に損害賠償を受ける権利があるとする判決を下した。今後、カリブ司法裁判所（CCJ）に上訴される可能性も指摘されており、治安対策と憲法上の権利保障の関係が引き続き焦点となっている。

イ　９月２２日、ハーマン・スワソ元オンブズマンが、人身取引被害者である可能性のあるハイチ人少女９人に関する調査が停滞しているとして、政府を提訴した。同氏は、少女らの在留資格、保護及び福祉等に関する問題が十分に解明されていないと主張している。オンブズマン職は２０２５年１２月以降空席となっており、本件は被害者保護及び行政監督機能の確保という観点からも注目される。

ウ　９月１５日、ブリセーニョ首相は国政演説において、警察車両の増強、監視カメラの設置及び警察官の士気向上等を治安対策の成果として挙げた。また、警察の捜査能力及び薬物押収実績等を説明するとともに、サーストゥーン島周辺の事案に言及し、領土保全を守る姿勢を強調した。

エ　９月２３日、憲法・宗教問題・先住民問題・運輸省は、最近の公的行事において子どもに関する不適切又は性的な表現を伴う行為があったとして、子どもの保護及び関係者の責任ある行動を求める声明を発出した。

２　外交

（１）グアテマラとの領土問題

ア　９月１０日、サーストゥーン島周辺において、ベリーズ領土ボランティア（BTV）がベリーズ国防軍（BDF）及び沿岸警備隊の護衛の下で実施していた年次航行に際し、グアテマラの軍・民間船舶がベリーズ側の航行を妨げたとされる事案が発生した。９月１４日、ベリーズ外務省は声明を発出し、約１８隻のグアテマラ船舶が島周辺のベリーズ領海内に存在し、BTV の通航を阻止したと説明した。ベリーズ政府はグアテマラ側に外交抗議を行い、米州機構（OAS）及び関係国際機関に通報するとともに、グアテマラ大使への説明要求、国連総会出席の機会を捉えた両国首脳会談の実現及び ICJ への付託を進める方針を示した。

イ　９月１５日、ブリセーニョ首相は、ICJ による領土問題の判断だけではグアテマラが判決を尊重することを保証できないとの認識を示し、米国、カナダ、英国、ドイツ、日本、メキシコ及び中米諸国等の関係国から外交的支援を得る必要性に言及した。また、９月２１日の独立記念日に際しても、ベリーズ政府は領土保全を守る姿勢を強調した。

ウ　９月２１日、ベリーズは、ベリーズ・ホンジュラス間のサポディラ・ケイズの主権を巡る ICJ 係争案件において、グアテマラが提出した書面陳述に対する意見書を ICJ に提出した。同案件にはグアテマラが介入しており、ベリーズの意見書は２巻で構成され、裁判所が定めた期限内に提出された。

エ　９月２４日夜、ベリーズ政府によれば、グアテマラ軍用機がベリーズ領空に進入し、ライトハウス・リーフ付近を旋回した後、南部から離脱した。ベリーズ側はレーダー情報に基づき、同機が約１時間１０分にわたり領空内を飛行したと説明した一方、グアテマラ側は９月２５日、当該飛行の記録はないとし、領空侵犯を否定した。

（２）地域・多国間外交

ア　８月３１日～９月２日、ラムディン OAS 事務総長及びベリーズ・グアテマラ隣接地域友好国グループがベリーズを訪問し、両国間の平和的解決に向けた対話、外相級協議及び地域住民との関係強化等を進めた。

イ　９月７～１１日、ペレス経済・ブルーエコノミー担当大臣は、ローマで開催された国連食糧農業機関（FAO）第３７回水産委員会（COFI）に参加した。会合では、持続可能な漁業、違法・無報告・無規制（IUU）漁業への対処、漁業データの整備、電子的な監視手法及び気候変動への対応等が議論された。

ウ　９月１２～１３日、ベリーズ議会関係者はマイアミで開催された議会近代化に関する地域ワークショップに参加し、議会運営における人工知能（AI）及びデジタル技術の活用について協議した。

エ　９月１３～１９日、ベリーズ議会代表団は南アフリカ・ケープタウンで開催された第６９回英連邦議会会議（CPC）に参加し、国際法、議会民主主義、気候変動への適応、女性議員の参画及びAI・デジタル技術の活用等について意見交換を行った。

オ　９月１７～１９日、ベリーズはバルバドスで開催された第３回CARICOM地域賠償会議に参加した。同会議では、賠償的正義に関するCARICOMの１０項目計画の改訂版が取り上げられ、公衆衛生、教育、債務免除、ジェンダー平等及び金銭的補償等が議論された。

カ　９月１９～２１日、ベリーズは、災害管理分野の国際協力を目的とする世界防災管理同盟（WADM）の創設メンバー１３か国の一つとなった。ベリーズは同同盟の副議長に選出され、次回会議では議長を務める予定とされた。

（３）二国間関係及び開発協力

ア　９月１８日、ベリーズと米国は、ミレニアム・チャレンジ公社（MCC）を通じた５年間、総額１億２，５００万米ドルの「ベリーズ・コンパクト」の開始を発表した。同枠組みは教育及び電力分野を対象とし、教育面では中等教育の学習成果、教員育成・資格制度及び職業技術教育訓練（TVET）の強化を目指す。電力面では、アンバーグリス・キーへの送電網の強化、高コストの局地的な緊急発電への依存低減及び電力政策・規制改革等を進める。事業はベリーズ側の実施機関MCA-Belizeを通じて５年間実施される予定である。

イ　９月１８日、ベリーズ政府は、韓国国際協力団（KOICA）による約３４０万米ドルの支援を通じて、国家統計制度の強化を進める旨を発表した。同事業はベリーズ政府及び国連開発計画（UNDP）との協力により実施され、統計能力の向上、貧困状況の把握及び開発計画の策定に必要なデータ整備を目指す。

ウ　９月１７日、国際移住機関（IOM）及びEUの協力による国境管理能力強化事業の一環として、移民管理情報システム（MIDAS）に関する研修を１２７人の移民管理官が修了し、関係機関に車両、無線機器等が供与された。供与機材の総額は約２０万８，４００ベリーズドルであり、国境管理及び関係機関間の連携強化を支援するものである。

エ　９月９日、ベリーズ政府及び世界食糧計画（WFP）は、災害時の緊急物資供給網の管理に関する覚書を締結した。ベルモパンの国家緊急事態管理機構（NEMO）倉庫に緊急物流

拠点を整備し、災害発生時に必要な物資・機材を事前配置することで、緊急対応能力の強化を目指す。

オ　９月２５日、政府はコロザル郡の小学校５校に計１１０台のコンピューターを提供したことを発表した。また、コロザル職業技術訓練校には溶接訓練用の拡張現実（AR）・仮想現実（VR）機器４台が提供された。これらの支援は、教育環境の改善及び職業訓練の機会拡大を通じ、若年層のデジタル技能向上を目指すものである。

３　経済

（１）エネルギー・インフラ

ア　９月１日、ベリーズ電力会社（BEL）は、メキシコからの電力輸入停止時に発生した停電等を受け、ウェストレイク施設において緊急用ディーゼル発電設備の設置を進めており、９月中旬の稼働開始を見込んでいると発表した。同設備は当初６か月間の運用を予定している。

イ　９月１３日、BEL は、ウェストレイク施設の緊急発電設備が試運転・調整段階にあり、計画容量の約４０％で稼働していると発表した。同設備は、メキシコからの電力供給が停止した際の供給を補い、計画停電の回避に寄与していると説明した。

ウ　９月１８日、米国政府のミレニアム・チャレンジ公社（MCC）及びベリーズ政府は、総額１億２，５００万米ドルの無償資金協力に基づく「ベリーズ・コンパクト」の実施開始を発表した。エネルギー分野では、アンバーグリス・キーと本土を結ぶ海底送電ケーブルの敷設等を通じ、送電網の強化、緊急発電への依存低減及び電力コストの削減を目指す。

（２）農業・水産業

ア　９月３日、漁業局はハッティービル・ブーム間の道路で、違法に輸入された疑いのある水産物を押収した。押収品はティラピアの切り身約２９０ポンド、ジャンボシュリンプ約３３５ポンド及びタコ約１４ポンドで、成人男性２人が拘束・訴追された。

イ　９月４日、政府はブルーエコノミーの成果を測定・検証するための監視・報告・検証（MRV）制度に関する取組を進めた。同制度では、生態系の健全性・範囲、沿岸災害から保護される住民数、ブルーエコノミー分野の雇用・生計等を主要指標として設定し、海洋関連投資の効果及び説明責任の向上を目指す。

ウ　９月７日、政府はサトウキビ生産に被害をもたらしているメアリーバグ（コナカイガラムシ）への緊急対策として、総額５２０万ベリーズドルの支援事業を承認した。政府と農家

が費用を折半し、農家負担分は４作期にわたり回収する仕組みで、約５万エーカーを対象に最低２回の防除処理を実施する計画である。砂糖産業関係機関及び生産者団体等と連携し、被害拡大の抑制と生産維持を図る。

エ　９月１４日、ブルーエコノミー及び沿岸域管理を支援する事業の一環として、３２フィート船舶、車両、トレーラー、無線機器及び船外機等が関係機関に引き渡された。総額は約４４万６，８００ベリーズドルで、世界銀行の資金協力による事業の下、海洋・沿岸資源管理能力の向上を図る。

オ　９月２２日、メキシコ経済省は、生体牛の輸入について、ベリーズを含む対象国から最大１万頭を受け入れる関税割当措置を公表した。同措置は２０２６年１２月３１日又は割当上限到達まで適用される。ベリーズは２０２５年にメキシコの生体牛輸入の２１．３％を占めており、同措置はベリーズの畜産農家にとって輸出機会の拡大につながる可能性がある。

（３）投資・産業・貿易

ア　９月１６日、ベリーズ政府代表はジュネーブで開催された世界貿易機関（WTO）公共フォーラムに参加し、開発のための投資円滑化協定を巡る議論に加わった。また、中米・カリブ地域では、投資促進及び情報共有を目的とする地域ネットワークの設立に向けた協力が進められ、１０月にパナマでの立ち上げが予定されている。

イ　９月１８日、政府はコロザル郡におけるデジタルマーケティング及び顧客関係管理（CRM）研修の修了者４１人を発表した。オンライン販売、デジタル広告及び CRM ツール等の技能習得を通じ、若年層等の就業機会拡大及びデジタルサービス産業の発展を目指す。

（４）気候変動・環境

ア　９月８日、ベリーズは公海の生物多様性保全に関する協定（BBNJ 協定）の実施に向けた事業を発表した。同事業は地球環境ファシリティ（GEF）の資金協力を受け、UNDP が実施を支援するもので、２０２７年１２月までの１８か月間に、関係機関の調整、海洋科学調査、技術移転、海洋遺伝資源及び能力構築等を進める。

イ　９月２３日、持続可能な開発・気候変動・固形廃棄物管理省気候変動局は、国連開発計画（UNDP）及び EUROCLIMA の支援を得て、「Climate Ready Campaign」を開始した。同キャンペーンは、９か月間にわたり、気候変動が農業、水資源及び沿岸地域等に及ぼす影響や、ベリーズの気候変動対策に関する国民の理解促進を図るものである。特に、２０２６

年気候変動・炭素市場イニシアティブ法の内容や炭素市場制度について周知し、気候変動対策への地域社会の参加を促すことを目的としている。

ウ　９月３０日、米国との文化遺産保全協力として、カラコル遺跡保護事業が発表された。米国大使基金による支援の下、遺跡の安定化・保存及び地域社会の参加を通じ、文化遺産の保護を進める。

（５）保健・防災

ア　９月２２日、バーナード保健・健康大臣は、キューバ人医療従事者の受入れ継続を巡り、政府が対応を検討中であると説明した。政府は、既にベリーズで勤務する医師・看護師等と個別契約を締結する可能性についてキューバ側に打診しており、回答を待っているとされた。同日、政府が受入れ継続困難時の代替策として、ホンジュラス、エルサルバドル、ニカラグア及びメキシコ等から医療人材を確保する可能性も検討していると報じられた。医療人材不足が深刻な地方部を含め、医療提供体制への影響が懸念される。

イ　９月２２日、保健・健康省は、国及び地域・国際機関等の関係者とともに「ウェルネス週間２０２６」を開始した。同週間は２５日まで実施され、「健康を促進し、環境を変革する」をテーマに、非感染性疾患（NCDs）の予防、栄養、身体活動及びメンタルヘルス等を取り上げた。また、全国８か所の医療施設を対象に、職場環境の改善を通じて職員の健康増進を図る試行事業も紹介された。

ウ　９月２５日、ニューヨークの国連本部で、パンデミックの予防・備え・対応に関する国連総会ハイレベル会合が開催された。同会合では、将来のパンデミックに備えた国際協力及びワクチン・医薬品等への公平なアクセスが主要課題となった。

４　主要経済指標

- GDP 成長率：前年同期比＋１．４％（２０２６年第２四半期）
- 消費者物価指数（CPI）：１２５．９、インフレ率＋４．４％（２０２６年８月）
- 年初来インフレ率：＋２．９％（２０２６年１～８月）
- 輸入額：約２２億７００万ベリーズドル（２０２６年１～８月、前年同期比＋１５．８％）
- 輸出額：約２億７，２８０万ベリーズドル（２０２６年１～８月、前年同期比▲１４．０％）
- 出典：ベリーズ統計局、２０２６年９月３０日公表資料